

# 「働く生活」を実現させるための 肢体不自由教育ならではの「作業学習」を創る！

肢体不自由教育特別支援学校高等部知的障害を併せ有する生徒の教育課程における4年間の実践  
および、準ずる教育課程「作業演習」との連携について

○江見大輔 (東京都立府中けやきの森学園)      山下さつき (東京都立府中けやきの森学園)      菅野 敦 (東京学芸大学)  
KEY WORDS: 作業学習      肢体不自由教育      知的障害を併せ有する教育課程

## (目的)

肢体不自由特別支援学校知的障害を併せ有する教育課程の児童・生徒の多くは、高等部卒業後、「働きたい」という夢を持っている。

肢体不自由特別支援学校生徒の将来の「働く生活」を実現させるため、特に、

- ・「働く力」を身につける指導の充実、改善
- ・肢体不自由のある生徒が、「自分で」「1人で」働く姿
- ・肢体不自由の特性を活かした作業種の開発

という3点に取り組み、「肢体不自由のある生徒でもこうすれば働くことができる！」という姿を社会に対して示すことを目的に新しい製品種「クリアファイル製作」に取り組んだ。

## (方法)

①肢体不自由教育における「作業学習」や働く力を身につけるための先行事例は少ない。そこで「作業学習」で先行している知的障害教育部門の実践から作業環境や指導方法や基礎的な考え方を学び、取り入れることにした。

②校内に肢体不自由教育部門作業実習室を設置し、「働く生活」実現に向けて、基礎的環境整備を行った。その上で、生徒一人一人の実態にあった合理的配慮を行い、生徒が「自分で考え、一人で進められる作業学習」を実現することとした。

③作業ラインを構築するため、「これが苦手」ではなく、「この動きはできる」というプラスの視点から生徒の実態を特長として捉え、肢体不自由の特長を活かした役割分担を行った。

④肢体不自由者の就労を進めるためには、これまでにある作業種・製品種にこだわるのではなく、肢体不自由の特性を活かした、肢体不自由ならではの作業種、製品開発が必要だと考えて取り組んだ。

⑤実社会に通用する「働く力」を育てるため、客観的に働く力の変容を捉える試みも行った。併せて、企業等外部の方を招き、学校外の視点から授業に対する意見や課題をいただき、それに対して改善していくことで、より実社会に対して説得力のある「働く姿」が発信できるであろうと考え取り組んだ。

## (結果)

①②知的障害教育部門作業学習ですでに用いていた出勤表や係分担表、出来高表、作業ラインの作り方、作業学習時の生徒への接し方、重度の生徒が迷わず持ち場に行くための係毎のカラーリング等を元に、肢体不自由のある生徒にとってもわかりやすい、扱いやすいという観点から作業環境改善を重ねた。

また、車いすのまま準備・片づけができるワークシステムや、係毎のカラーリングをよりファッショナブルに取り入れたことで、作業実習室「けやきファクトリー」は、「わかりやすく」「機能的」であるだけでなく、「ここで働きたい」と訪れた誰もが思うような清廉な職場となり、生徒た

ちがより活き活きと誇りをもって働くようになった。

③手指の微細な動きが得意な生徒には、タブレット端末を製造手段として活用する「デザイン係」、手を横にスライドする動きができる生徒には「ラミネーター係」、大きく腕を動かすことができる生徒は断裁機を使った「カット係」、見ることが得意な生徒は「検品係」、訪問学級の生徒は角を丸くする「仕上げ係」など、肢体不自由のある生徒の持つ力を活用する役割分担、作業ラインを作り、一人一人が自分の力でそれぞれの役割を果たすことで、毎年10～15人の生徒が協力して仕事を行う経験をすることができた。

「自分で考え、一人で進められる作業学習」というスローガンを生徒・教員に示したことで、目指す方向が明らかになり、治具や支援具の開発、合理的配慮の積極的な提供となり、生徒が自信をもって役割を果たすことができるようになった。「作業学習が一番好き」と言う生徒がほとんどになったことは、生徒が自分の力を存分に発揮できたという証である。

④新たな作業種「クリアファイル製作」に取り組んだ。

クリアファイル製作の工程は、1 タブレット端末を使ったデザイン係⇒2 パソコンでデータを印刷する印刷係⇒3 組み合わせたラミネートフィルムに2をセットしラミネートするラミネート係⇒4 縦横2面をカットし、クリアファイル状にするカット係⇒5 角を丸くする仕上げ係 ⇒6 規格通りに作られたか判断する検品係、という工程からなる。いずれもスピードよりも正確性が要求される作業であり、タブレット端末とデザインアプリを用いることで、「オンリーワン」の製品作りが可能となった。

⑤企業等学校外の方の助言から、発語が困難であったり、発音が聞き取りにくかったりする生徒に、タブレット端末のVOCAアプリの活用を図った。慣れた教員には聞き取ることができても、それは仕事の場では通用しない、という助言を受けたからである。これは一例だが、「仕事の場」ではどうかという視点で作業学習を見つめ直すことは、肢体不自由のある生徒たちの「働く姿」をより説得力のある形で社会に発信するためには不可欠であることを実感した。また、生徒たちの働く姿と、製品が評価され、平成29年度はすでに学校外から1000枚の注文を受けることができた。

## (考察)

本研究では、肢体不自由のある生徒たちの「働く姿」を示すことができた。しかし現状、卒業後に生きる地域に「働く場」が整っておらず、より地域と連携し、「働く生活」の実現に向けて取り組む必要がある。また、「働く力」を客観的に捉え、指導にフィードバックしていく仕組みについてはなお改善の必要がある。

(EMI Daisuke, YAMASHITA Satsuki, KANNO Atsushi)